

平成30年度第1回向日市障害者計画策定委員会次第

日 時：平成31年2月6日（水）午後1時30分

場 所：向日市福祉会館 大会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 第3次向日市障がい者計画進捗状況について
- (2) 第4期向日市障がい福祉計画実績報告及び第5期向日市障がい福祉計画・第1期向日市障がい児福祉計画進捗状況について
- (3) その他 意見交換

第 3 次向日市障がい者計画進捗状況

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系						進捗状況			
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由	
1	共生社会の実現に向けた条件整備	(1)	人権尊重、差別の禁止、合理的配慮の広報・啓発活動の推進	①	障がいの理解を深める啓発の推進	障がいに対する正しい理解と認識を深めるため、「広報むこう」や市ホームページ、啓発リーフレット、講座の開催などさまざまな場面で、障がいのある人に対する理解の促進を図ります。	障がいに対する正しい理解と認識を深めるため、障害者週間などの周知徹底に努めるとともに、障がい者差別の撤廃について周知した。 障がい者の日実行委員会「啓発部会」において、障がいへの理解と認識の推進を図るために啓発物品を作成し、市内の小学校(公立小学校は新1年生対象)、高校、幼稚園、保育園に配布した。 留守家庭児童会指導員向けに発達障がいについての研修会を実施した。	達成	障がいに対する正しい理解の促進を図ることができたため。
						向日市障がい者の日実行委員会を支援するとともに、京都府や障がい者団体が行う啓発活動に協力し、障がいへの理解が深まるよう広報・啓発を図ります。	向日市障がい者の日実行委員会に補助金を交付した。 事務局として運営に携わり、「スポーツのつどい」や「あそびの広場」の開催及び啓発活動を実施した。 京都府と向日市身体障害者協会が実施した障害者週間の街頭啓発を支援した。	達成	「スポーツのつどい」や「あそびの広場」などの事業が障がいへの理解を広める機会となっており、参加者も増加しているため。 【スポーツのつどい協議参加申込者数】 131名(H29)⇒140名(H30) 【あそびの広場】 43名(H29)⇒46名(H30)
				②	障がいのある人の利益を守る各種制度の活用	向日市社会福祉協議会と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業、相談支援事業の周知に努め、制度の利用を促進します。	障がいのある人の成年後見制度の利用等についての相談に対し、向日市社協で実施する福祉サービス利用援助事業や相談支援事業等を案内するなどして、制度の利用促進を図った。	達成	成年後見制度利用支援事業に関する相談等が増えているため。 【成年後見制度利用支援事業利用者】 3名(H29)⇒5名(H30)
		③	障がいのある人への虐待防止の推進	乙訓障がい者虐待防止センターとの連携を図り、虐待防止の啓発に努めるとともに、障がいのある人や養護者への相談、助言等を行います。	乙訓障がい者虐待防止センターと連携し、通報の受理や安否確認、訪問調査、当事者や養護者への支援を行った。 虐待を防止するための研修を通じて、啓発を行った。	達成	虐待事案への対応や虐待を未然に防ぐための研修等の実施により、虐待防止の推進が図れているため。		

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系							進捗状況		
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由
1	共生社会の実現に向けた条件整備	(1)	人権尊重、差別の禁止、合理的配慮の広報・啓発活動の推進	④	学校教育における相互理解の促進と福祉教育の推進	学校は、子ども、保護者、地域の方に、特別支援教育への理解、障がいの有無に関わらず共に暮らすことへの理解を促進するために、各校の授業や交流の集いなどの取組の充実を図ります。	各小学校において、校区単位で、特別支援学校、特別支援学級在籍児童生徒と通常の学級在籍児童生徒との交流行事「交流のつどい」を夏と冬に年2日間程度実施した。 小学校において、校区在住の特別支援学校在籍児童と交流会を実施した。(向日が丘支援学校との交流及び共同学習)	達成	「交流のつどい」は、継続して実施しているため。特別支援教育への理解及び、障がいの有無に関わらず共に暮らすことへの理解について促進が図れるように、グループでの話し合いや交流を取組に入れるなど、質的改善を図ったため。
						学校は、児童生徒が、共生社会の形成に向け、経験を広め、社会性を高め、豊かな人間性を深める学習活動として、障がいのある人・高齢者等との交流や福祉施設での体験活動等を充実します。	中学2年生の職場体験活動として、13事業所の福祉施設において、25名が介護等を体験した。 小中学校の福祉教育の一環として、視覚障がい者、聴覚障がい者等のお話を聞く、点字、アイマスク体験等の活動や盲導犬等の学習を実施した。 認知症サポーター養成講座や、福祉施設との交流を実施した。	達成	各小中学校において、特別活動や総合的な学習の時間において、障がいや障がい者について学習を実施できたため。 認知症サポーター養成講座の取組は、文化資料館において実施した「ふるさと学習の展示会」でも掲示し、地域の方への啓発も行えたため。
				⑤	差別解消に向けた取組の推進	市内の企業や団体等に対し、「障害者差別解消法」に基づき、合理的配慮の提供が推進されるよう、周知に努めます。	障害者週間(12/3-12/9)に合わせて、障害者差別解消法で規定する内容(不当な差別的取扱の禁止、合理的配慮提供の義務)について、広報むこう12月号に掲載した。	一部達成	広報に掲載したことで、民間事業者における差別的取扱の禁止や合理的配慮の提供等について、一定の周知が図れたため。
						市職員等が障がいのある人に対して、市職員対応要領に基づく適切な対応ができるよう、研修等を実施するとともに、市主催のイベント開催等に、手話通訳や要約筆記などの障がいの特性に配慮した対応を推進します。	対応要領に基づいて、障がいの特性に配慮した対応を実施した。 式典や講演会、各種講座やイベント等の事業実施時には情報保障(手話通訳や要約筆記等)や優先席の設置等を行った。 差別解消を推進するための障がい者差別解消研修を実施した。	達成	障がいの特性に配慮した対応・取組(筆談対応、手話通訳や要約筆記の派遣等、車イスの方が参加できるスペースや会場の設置等)を進めることができたため。
					「向日市手話言語条例」に基づき、職員等に対する手話への理解や普及に努めます。	市職員を対象に手話研修を実施し、手話に関する基礎的な技法や知識の習得に努めた。 各課の手話リーダーを中心に、窓口対応でよく使う言葉や日常会話の手話の習得に努めた。	達成	多くの職員があいさつや簡単なやりとりに関する手話を使えるようになってきており、職員の意識も向上してきているため。	
1	共生社会の実現に向けた条件整備	(2)	スポーツ・文化・学習活動の促進	①	スポーツ・レクリエーションの機会の拡充	向日市障がい者の日実行委員会が開催する「スポーツのつどい」や、京都府が実施する各種スポーツ大会を支援し、障がいのある人もない人も共に身体を動かし、楽しみながらスポーツの振興と地域の交流を図ります。	向日市障がい者の日実行委員会事務局として「スポーツのつどい」を開催した。 京都府主催のふれあい広場や、乙訓スポーツ・レクの参加及び協力を行った。	達成	各事業いずれも障がいのある人もない人も一緒に参加でき、楽しむことができる中身となっており、スポーツの振興、交流を図る機会となっているため。

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系						進捗状況			
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由	
1	共生社会の実現に向けた条件整備	(2)	スポーツ・文化・学習活動の促進	②	学習環境の整備	大活字本など図書館資料の充実と、公民館講座において、手話通訳や要約筆記などの障がいのある人に配慮したサービスの提供に努めます。	大活字本、手話関連図書、聴覚資料の収集を行った。	達成	大活字本、手話関連図書、聴覚資料いずれも継続的に利用されているため。
				③	障がいのある人の活動の支援	地域の方々をはじめ、学校や企業、自治会、町内会や向日市社会福祉協議会などと協力・連携し、ボランティア活動や各種地域活動などに、障がいのある人もない人も共に参加し、交流できる活動・場づくりの促進に努めます。	向日市障がい者の日実行委員会において、向日市社協や地域の団体等と共に障がいのある人もない人も一緒に参加できる事業を実施した。 向日市社会福祉協議会が中心となって行う「ポッチャチャレンジ」について、委員として参加・協力を行った。 向日市社会福祉協議会が実施しているボランティア団体への活動支援等に対して支援を行っている。	達成	向日市障がい者の日実行委員会が実施する事業が障がいのある人もない人も共に参加できる機会になっているため。 向日市社会福祉協議会が中心となって行う事業についても新たに参加・協力することができたため。
2	住み慣れた地域における自立と社会参加の促進	(1)	障がいのある子どもへの支援体制の強化	①	療育支援体制、相談体制の充実	育児相談、各種教室、家庭訪問等を通して日常生活の中での関わり方や環境整備などについて保護者に寄り添った支援を行います。	乳幼児健診後のフォロー事業や発達相談等専門職による個別相談を実施した。 育児相談については、必要に応じて家庭訪問を実施するなど、日常生活の相談に対してアドバイスを行っている。 療育機関や相談支援事業所と連携して、保護者からの相談等に対応した。	達成	フォロー事業等、回数を増やす等の対応をしており、関係機関と連携して専門的な助言等を行うことができています。
						心身障がいや発達に課題のある乳幼児など、療育が必要な子どもに必要な支援が行き届くよう、療育機関との連携強化を図ります。	関係機関との個別ケアマネジメント会議や事例検討会の開催により情報共有を図り、児童の心身状況に応じて適切な児童発達支援等の支給決定を行った。 療育機関が保育所訪問等で対象児童の様子を観察し、保育の仕方についてアドバイスをいただいている。 向日市社協で絵本の読み聞かせ等の療育事業を実施した。(市からの委託事業)	達成	療育が必要な対象児童に対して、早期に療育がスタートできるよう、関係機関で情報共有を図り、適切な支援を提供するための連携が図れているため。
						市や相談支援事業所が中心となって、専門機関、児童発達支援事業所、地域の医療機関などと連携し、療育相談の充実を図ります。	市や相談支援事業所等の関係機関が個別ケアマネジメント会議等を通じて連携を図った。 相談支援事業の委託を行い、療育相談の充実を図った。	達成	関係者間の連携が図れており、相談支援事業の委託により、身近で専門的な相談ができる体制が確保できているため。
						障がいや発達に課題のある子どもの成長にあわせて、支援に必要な情報を幼稚園、保育所、学校、医療機関、福祉施設、職場などに円滑に伝えるための「支援ファイル」(記録簿)の導入を検討します。	他市の支援ファイルに関する事例等の情報収集を行った。	一部達成	支援ファイルの導入を検討するにあたっての基礎的な情報収集を行うことができたため。

施策体系						進捗状況			
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由	
2	住み慣れた地域における自立と社会参加の促進	(1)	障がいのある子どもへの支援体制の強化	②	一人ひとりの子どもへの状況に応じた保育・特別支援教育の充実	一人ひとりの発達や障がいの状況を把握し、個別課題を考慮しながら、要配慮児への継続的な支援を行います。	保育所において、一人ひとりの状況に合わせて課題を整理し、加配保育士を配置した。	達成	要配慮児に対して継続的な支援を実施し、集団の中で共に育ち合えることを大切にしているため。
					一人ひとりの子どもの教育的ニーズに的確に応える指導を行うため、小中学校特別支援教育に係る担当者の会議等を通じて、実践交流・研修会を継続的に実施します。	小中学校特別支援教育に係る担当者の会議等を通じて、実践交流・研修会を継続的に実施できた。特別支援教育の充実のため、臨床心理士や作業療法士等の専門家による市の巡回相談や向日が丘相談・支援センターと連携し、教育相談を実施できた。	達成	研修では、具体的な事例を基に協議することで実際の指導の参考にするなど指導力の向上につながられたため。教育相談では、アセスメント票や個別の指導計画、個別の教育支援計画をもとに、具体的な個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を考えられ、指導に生かすことができたため。	
					校内委員会・特別支援教育コーディネーターを中心に、特別な支援を必要とする児童生徒のニーズの把握や、取組の具体化を進めるとともに、特別支援学校との連携を行います。	校内委員会や特別支援教育コーディネーターを中心に、特別な支援を必要とする児童生徒のニーズの把握や、各学校での取組の具体化を進めるとともに、市の巡回教育相談や向日が丘相談・支援センターと連携した巡回相談、他機関との相談を活用できた。	達成	教育センター機能を担う向日が丘支援学校を中心とした、障がいのある子どもに対する連携した相談ができたため。	
					一人ひとりの教育的ニーズを把握し、持てる力を高めるための適切な指導や必要な支援を行うための教育環境の充実、教員の指導力向上に努めます。	障がいのある児童生徒の教育環境の充実を図るため、学校におけるトイレの洋式化を進めた。アセスメント票、個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成し、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を行った。各校の特別支援コーディネーターや特別支援教育担当者、教職員対象とした研修を実施できた。	達成	誰もが使用しやすい施設になるよう、教育環境の充実が図れたため。一人一人の教育的ニーズを把握し、子どもの持てる力を高めるための適切な指導や必要な支援を行うための教育環境の充実、教員の指導力向上に努められたため。	
				③	放課後や長期休業期間における支援の充実	留守家庭児童会では、長期休業中の受入れや早朝・延長の実施をはじめ、保護者の要望に応じた加配指導員の配置などの対応を行った。放課後等デイサービスでは、利用者の状況に応じた適切な支給決定を行い、給付費を支給した。日中一時支援事業を実施した。	留守家庭児童会では、保護者からの要望に対応することができたため。放課後等デイサービスでは障害児支援利用計画や個別支援計画に基づく生活能力の向上のために必要な訓練等の提供により、健全な育成を推進できているため。	達成	
					障がいのある児童生徒が長期休業期間中に学校外の活動や交流、創作的活動等に取り組むことができるよう努めます。	利用者の状況に応じた放課後等デイサービスの適切な支給決定を行い、給付費を支給した。向日市社協で余暇活動支援事業を実施した。(市からの委託事業)	放課後等デイサービスはサービス提供事業者、利用者ともに増加しており、放課後や長期休業期間における活動の場や機会が増えているため。 【放課後等デイサービス】 103名 805時間(30年3月) ⇒126名 1,059時間(30年11月)	達成	

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系							進捗状況					
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由			
2	住み慣れた地域における自立と社会参加の促進	(1)	障がいのある子どもへの支援体制の強化	④	進路相談や卒業後の支援の充実	一人ひとりの生徒の能力と希望に応じた進路に向け、京都府教育委員会、労働・福祉関連部門などとの連携を強化するとともに、向日市教育支援委員会における相談等の機能をいかし、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、心身の障がいに応じた適切な就学相談、進路相談の充実を図ります。	市担当職員が特別支援学校の進路相談等に参加し、通所施設等の関係機関との連携を図った。 市教育委員会では、就学に係る相談に適切に対応するため、委員の専門性を生かしながら、相談担当を分担し相談、審議を行った。 対象幼児児童生徒の保育・授業参観及び保護者懇談、療育機関とも連携し、継続的な支援を行った。	達成	生徒の希望する進路の実現に向けて関係機関が連携を図ることができているため。 向日市教育支援委員会における相談等の機能をいかし、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、心身の障がいに応じた適切な就学相談、進路相談の充実を図ることができたため。			
						障がいのある児童生徒が学校卒業後、通所施設における機能訓練や就労に向けた訓練等を通じて活動的な生活を送ることができるよう、訓練等給付事業の各サービスの利用を促進します。	市の担当職員が参加する特別支援学校の進路相談等の場において、通所施設等との調整や必要な手続きの案内と説明を行った。	達成	生徒が希望する進路の実現に向け、制度利用にあたって必要な手続きが適切に行われているため。			
						障がいのある人の余暇活動の充実に向けて、民間事業者等の取組が広がるよう、働きかけや情報提供を行います。	取組事業等なし	未達成				
				(2)	雇用・就労などの支援	①	一般就労を推進するための体制整備	療育・教育・保育に携わる人材の資質向上	特別支援学級担当者の研修はもとより、全教職員を対象とした特別支援教育に関する啓発・研修の実施を、京都府などの関係機関と連携を図りながら促進します。	各校での校内研修の充実や市特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任、通級指導教室担当者、特別支援教育指導員を対象とした研修会を進めるとともに、各担当者の会議でも情報交換を行った。	達成	京都府などの関係機関と連携を図り、特別支援学級担当者の研修や、全教職員を対象とした特別支援教育に関する研修を実施し、特別支援教育の理解促進とともに、個々の指導に生かすなど、指導力の向上を図ることができたため。
								保育所において、障がいや発達に課題のある子どもに配慮し、適切な対応ができるよう、保育所等訪問支援の活用や研修の実施などにより、障がいへの理解や知識の習得がさらに推進するよう努めます。	各保育所において、年2回の発達相談員による巡回相談や、向日ヶ丘支援学校の授業相談事業を利用し、各園年1回授業相談・年1回研修会等を実施した。 個別ケアマネ会議等において、関係者間で必要な配慮や適切な対応について検討した。	達成	発達相談員による巡回相談や研修会を受講することにより、児童一人ひとりの発達課題や障害の状況を継続的に把握し、個々の児童の個別課題を考慮しながら、集団の中でともに育ち合えることを大切に保育ができているため。 相談支援事業所が中心となり、情報や認識の共有を図っているため。	
									就労を希望する方からの相談や特別支援学校の進路相談等において、福祉・教育・労働行政や企業等と連携して対応した。	達成	関係機関と連携を図り、個々のニーズに基づく適切な支援を検討していく中で、就労を支援するネットワークが構築されているため。	

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系							進捗状況			
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由	
2	住み慣れた地域における自立と社会参加の促進	(2)	雇用・就労などの支援	①	一般就労を推進するための体制整備	障がいのある人の身近な地域において、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う就業・生活支援センターの利用促進に努め、自立・安定した職業生活の実現に向けた相談支援を推進します。	障がいのある人の仕事や暮らしに関する相談内容に応じて、しょうがい者就業・生活支援センターアイリスの紹介など、関係機関と連携して職業生活に係る支援などを行った。	達成	市とアイリス等の関係機関が連携を図り、障がいのある方の就業や生活に関する相談に対応し、必要な支援を行えているため。	
					一人ひとりの希望や障がいの状況に応じた一般就労への支援	乙訓圏域障がい者自立支援協議会において、障がいのある人の就労に関する情報交換や課題の検討を行うとともに、ハローワーク等関係機関における各種施策の活用等により、一般就労を目指す障がいのある人の支援に努めます。	乙訓圏域障がい者自立支援協議会において、平成29年度から「就労支援部会」を設置し、障がいのある人の就労促進のための支援策について協議した。 一般就労を希望する方の相談内容に応じて、関係機関と連携し、適切な施策の活用を検討した。	達成	就労支援部会における新たな取組や、相談者のニーズに応じた支援策の検討により、一般就労への支援を推進しているため。	
						障がいのある人が安心して働き続けることができるよう、職場定着のための支援に努めます。	関係機関と連携して相談等の対応、支援を行った。 就労定着支援の対象者となりうるケースについて関係機関と連携し、適切な支給決定、給付を行う体制を作った。	一部達成	アイリス等の関係機関と連携して対応しており、職場定着につながっているため。	
					③	福祉的就労機会の充実と就労支援施設商品の販路拡大	「向日市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、就労支援施設の自主製品等を優先的に発注するなどして、障がいのある人の雇用・就労機会の充実に努めます。	平成30年度向日市障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、就労支援施設等の製品等の優先調達に努めた。	達成	調達方針を定め、優先調達を推進することで、施設における新たな訓練や作業の機会の創出となるため。
						就労支援施設が実施する事業を支援し、福祉的就労に係る工賃水準の向上を図ります。	向日市障がい者共同作業所等運営整備補助金を交付した。	達成	就労支援施設等で必要となる設備等に対する助成により、新たな事業展開による工賃水準の向上に繋がるため。	
					3	福祉サービスの充実	(1)	障がい福祉サービスの充実	①	住宅を中心として暮らしやすさへの福祉サービスの充実
介護をされる家族の負担軽減や、介護者の急病時の対応として、ショートステイや日中一時支援などのサービス提供体制の充実につながる支援に努めます。	乙訓福祉施設事務組合の施設において、拡大した日中一時支援の枠を確保している。 児童を対象としたショートステイの事業所誘致を乙訓2市1町で協議した。	達成	サービス提供体制の充実に向けて進展したため。							

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系							進捗状況		
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由
3	福祉サービスの充実	(1)	障がい福祉サービスの充実	①	居宅を中心として暮らす人への福祉サービスの充実	民間福祉施設の運営や施設整備に対する支援を行うとともに、地域生活支援拠点について、近隣市町と連携を図りつつ、整備に向けた検討を行います。	民間心身障がい者福祉施設運営費補助金を交付した。 乙訓2市1町や京都府と地域生活支援拠点について協議を重ねるとともに、先進地事例について講義を受けた。	一部達成	補助金の交付により、通所施設の人員配置等の充実に繋がっているため。 地域生活支援拠点については、乙訓圏域での協議等により乙訓2市1町における整備に関する認識の共有が図れたため。
						意思疎通を図ることが困難な聴覚障がいのある人等に対し、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行うとともに、「向日市手話言語条例」に基づき、手話に対する理解の促進、手話を使いやすい環境整備を推進します。	手話通訳者・要約筆記者派遣事業を実施した。 ろうあ者や難聴者の暮らしの課題や、手話通訳者の仕事の紹介を盛り込んだ手話漫画を制作した。 広報むこうに毎月簡単な手話単語を紹介する記事を掲載した。 市内幼・保育園、小学校を対象に手話啓発クリアファイルを配布した。	達成	手話通訳者や要約筆記者の派遣により、聴覚障がい者の意思疎通を支援できているため。 手話漫画や広報むこうでの紹介、手話啓発クリアファイルの配布によって、手話の理解促進及び使いやすい環境整備を推進できているため。
						聴覚障がいのある人の活動を支える人材を確保するため、手話奉仕員養成講座・要約筆記者養成講座や登録手話通訳者・要約筆記者への現任研修の実施により、人材育成や資質の向上を図ります。また、要約筆記については新たな手法の導入を検討します。	手話奉仕員養成講座、要約筆記者養成講座、登録通訳者や要約筆記者への現任研修を実施した。 講演会や会議等でパソコンによる要約筆記を実施した。	達成	各種講座や研修の実施により、人材の確保や資質向上が図れているため。 パソコン要約筆記の実施により、より多くの情報を提供することができたため。 【手話教室(基礎課程)受講者】 16人(H29年度)⇒16人(H30年度)
						②	安心して暮らせる住まいの確保	グループホームなど居住系サービスの整備の促進につながる支援に努め、施設入所から地域生活への円滑な移行に向けて相談支援を推進します。また、重度障がいのある人の住まいのバリアフリー化を支援します。	障がい者住宅改修助成事業を実施した。 グループホームの事業所誘致を乙訓2市1町で協議した。
3				③	さまざまな日中活動の場の確保	地域で暮らす障がいのある人の活動の場として、また、障がいのある生徒の進路として、就労訓練や創作的活動等を提供する日中活動系サービスの利用促進を図ります。	利用者のニーズや状況に基づいて適切に支給決定し、給付費を支給した。	達成	日中活動系サービスの利用者が増加しているため。 【サービス利用者(生活介護)】 123名 2,489時間(30年3月) ⇒127名 2,491時間(30年11月)
						サービス提供事業者に対する情報提供や関係機関の連携強化により、多様な日中活動を提供する事業者の参入促進に努めます。	乙訓2市1町や京都府と定期的に協議し、連携強化を図るとともに、事業者に対して圏域の社会資源や地域ニーズ等について情報提供を行った。	一部達成	サービスの充実に向けて関係機関の連携強化や情報提供に努めているため。

施策体系							進捗状況		
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由
3	福祉サービスの充実	(1)	障がい福祉サービスの充実	④	移動・外出の支援	移動や外出を支援する各種施策(ガイドヘルプサービス、福祉タクシー料金の助成、自動車改造や運転免許取得に係る助成)を実施し、障がいのある人の社会参加や余暇活動の促進を図ります。	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)、福祉タクシー事業、身体障害者自動車運転免許取得講習費助成事業、身体障害者自動車改造助成事業を実施した。	達成	移動支援事業では、30年11月に84人(延976時間)の利用があり、社会参加や余暇活動の促進が図られているため。
				⑤	医療と福祉の連携	医療的ケアが必要な方に対するサービス提供の充実に向け、保健・医療と福祉などの関係者の連携を図ります。また、入院時における重度障がいのある人の意思疎通等の支援を行います。	関係者間で検討会議を開催し、情報共有や連携を図った。 自立支援協議会「医療的ケア委員会」に参画し、医療的ケアが必要な方の支援等について協議した。 重度障がい児者入院時コミュニケーション支援事業を実施した。	達成	個別ケアマネジメント会議や自立支援協議会において、関係者間の連携を推進しており、コミュニケーション支援事業によって入院時における円滑な意思疎通が図れているため。
				⑥	施設・病院から地域生活への移行を支援するための体制づくり	入院や入所生活から地域での暮らしに移行を希望される方に、住まいや医療、就労、日中活動に関する支援など、必要な支援を継続的に受けられるよう、関係機関が連携して障がいのある人の暮らしを支える体制の整備に努めます。	病院等から地域生活への移行を希望される方のニーズに応じた住まいや日中活動に関する必要な支援が提供されるよう、関係者間で連携し、協議・検討を行った。	達成	関係者間の連携により、支援体制づくりが進んだため。
				⑦	サービスの質の確保	地域生活支援事業について、適切なサービスの提供に努め、サービスの質のさらなる向上に努めます。	地域生活支援事業の利用を希望される方の相談に応じ、ニーズ等の把握に努めた上で、状況に応じた適切な支給決定を行い、給付費を支給した。	達成	サービス提供体制の整備が進み、地域生活支援事業を利用される方が増えているため。
				(2)	保健・医療の充実	①	障がいの原因となる疾病の予防や障がいの早期発見	乳幼児期の各種健康診査を通して、障がいの早期発見や適切な事後支援を行います。	乳幼児健康診査(前期健診や後期健診など)や、健診後のフォロー事業(すくすく身体クリニックや発達相談など)を実施した。
						ホームヘルパーなどの福祉サービス従事者が、適切な支援を実施するための知識や技能を向上するため、自立支援協議会が開催する研修を支援するとともに、京都府など他の機関が実施する研修等の情報提供を行い、サービス従事者のさらなる資質向上に努めます。	京都府等が実施する研修の情報提供や参加申込の受付等を行った。 乙訓圏域障がい者自立支援協議会が実施する各種研修の支援を行った。	一部達成	情報提供等を行った研修等に福祉サービス従事者が参加したことにより、ヘルパー等の資質向上につながっているため。

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系						進捗状況				
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由		
3	福祉サービスの充実	(2)	保健・医療の充実	①	障がいの原因となる疾病の予防や障がいの早期発見	母子に高いリスク(危険性)が予測されるハイリスク妊産婦や乳幼児健診後の要支援者を対象として、訪問等による事後指導を行います。	ハイリスク妊婦や要支援者を対象に、保健師や助産師による家庭訪問を実施した。	達成	子育てコンシェルジュや各種健診等で把握されたハイリスク妊婦や要支援者は、関係機関と連携しながら、事後フォローを行っているため。	
						各種教室や専門職による相談を通じて、障がいのある乳幼児と保護者に対する支援を行います。	乳幼児健診後のフォロー事業や発達相談、ことばの相談等専門職による各種個別相談を実施したほか、保健所での相談なども併用しながら支援を行った。	達成	ケースに応じた支援を行えているため。	
						成人期から高齢期における各種健診を通じて、生活習慣病を予防するとともに、合併症や後遺症などの重症化予防を行います。	特定健診等の実施(各種健康審査等)や健診後のフォロー(特定保健指導、ヘルスアップ作戦等)を実施した。 糖尿病性腎症重症化予防事業では、指導対象を拡大して実施した。	達成	特定保健指導の実施率は順調に増加してきているため。	
					②	精神保健対策の充実	乙訓保健所等の関係機関と連携を図りながら、心の健康づくりや相談の窓口、医療機関等についての情報提供、社会復帰や日常生活支援などについての相談を行うとともに、集団生活指導(グループワーク)を通して、精神障がいのある人の社会参加を促進します。	乙訓保健所と連携し、家族等からの相談に対応した。 集団生活指導(グループワーク)を毎月第2・第4火曜日に実施した。	達成	グループワーク参加者が増えてきており、社会参加が進んできているため。 【グループワーク参加者(延べ人数)】 11名(30年3月)⇒12名(30年11月)
							精神保健福祉士による心の健康相談や、携帯電話やパソコンで心の健康状態がチェックできる「こころの体温計」の啓発、利用促進に努めます。	毎週火曜日の午後1時から5時に、こころの健康相談を実施した。 「こころの体温計」について、母子手帳交付時や新生児訪問時等で啓発チラシを配布した。	達成	相談体制を確保しており、「こころの体温計」については一定数のアクセスを維持しているため。 【こころの健康相談(延べ人数)】 9名(30年11月)
						③	受診しやすい環境の推進	障がいのある人の医療費の負担軽減など、地域で安心して医療を受けられ、早期治療を促進する施策を進めます。	自立支援医療(更生医療・育成医療・精神通院医療)の支給等や京都府と協調し、医療費の負担軽減を図る独自事業を実施した。	達成
				④	難病や高次脳機能障がいのある人に対する支援の推進		京都府難病相談・支援センターや京都府リハビリテーション支援センター(高次脳機能障害支援拠点)と連携し、本人や家族への支援体制の整備に努めます。	関係機関と連携して相談等に対応し、必要なサービス等の支給決定等を行った。	達成	相談への対応やサービス等の提供により、支援体制の整備が図られているため。

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系							進捗状況		
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由
3	福祉サービスの充実	(3)	相談支援の連携・強化	①	サービスや事業者に関する情報提供の充実	各種サービスや相談窓口などを案内する冊子を発行し、利用方法や相談窓口などを活用いただくための情報提供を行います。	「障がい者福祉のてびき」を発行し、手帳交付対象者等の方への配布や市ホームページの掲載により情報提供を行った。	達成	毎年、掲載内容を更新して作成しており、情報提供の充実につながっているため。
						市政や地域などの必要な情報が「広報むこう」や市ホームページなどを通じて円滑に入手できるよう、障がいの特性に配慮した情報提供を推進します。	障がいのある人だけではなく、誰もがウェブサイトで提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、ウェブアクセシビリティチェック機能を活用したホームページ作成を行った。 発行物のフォントサイズの拡大や、漢字等にふりがなをつける等の配慮を行った。 視覚障がいのある方に対して、広報むこうや議会だよりを音声情報として提供した。	達成	障がいの特性に配慮することにより、障がいのある人もない人も誰もが情報を入手しやすい環境整備を進めているため。
				②	総合的な相談拠点の整備と活用	障がいのある人が身近な場所で、暮らしや福祉サービス等の相談ができ、自らの選択に基づく適切な支援が受けられるよう、相談支援事業所と連携・協力し、さまざまな障がい種別に対応する相談支援を推進します。	相談支援事業を6つの事業者に委託した。 (向日市社協、ひまわり園、アンサンプル、こらぼネット、若竹苑、ポニーの学校) 障害福祉サービス、障害児通所支援を利用する全ての方にサービス等利用計画(計画相談)を作成した。	達成	相談支援事業の委託や事業者との連携により、様々な相談に対応できる体制を整備しているため。
						乙訓障がい者基幹相談支援センターとの連携により、地域における相談支援体制の整備に努めます。	乙訓2市1町で基幹相談支援センターを共同設置し、相談支援事業者に対する助言や指導とともに、研修等を実施した。	達成	センターの取組を通じて、地域の事業者と連携強化を図っているため。
				③	相談機関のネットワークの構築	乙訓圏域障がい者自立支援協議会を通じて保健・医療、教育、福祉、労働等の関係機関やサービス提供事業者、民間団体等とのネットワークを整備し、専門的・継続的な支援体制づくりを推進します。	自立支援協議会で圏域の課題ごとに部会やプロジェクトを立ち上げ、関係機関で協議・検討を行った。	達成	乙訓圏域の課題抽出や解決に向けて、多分野の機関で協議・検討を行う中で、相談支援事業者を中心に関係機関のネットワークや連携の強化が図られているため。
						市と相談支援事業所、福祉サービス事業所等が連携したケアマネジメント体制の整備を図るとともに、自己選択・自己決定による適切なサービス利用となるよう、利用者のニーズを的確に把握したサービス等利用計画の作成を推進します。	障害福祉サービス等の支給決定にあたり、必要に応じて個別ケアマネジメント会議を開催し、サービス等利用計画案を元に関係者で適切な支援内容について検討した。	達成	個別ケアマネジメント会議において、様々な視点から支援内容を検討することによって、より利用者のニーズに基づく計画の作成やサービス利用が推進されているため。

平成30年度 第3次向日市障がい者計画進捗状況

(資料1)

施策体系							進捗状況		
基本目標	基本目標	基本施策	基本施策	施策項目	施策項目	具体的施策	平成30年度 取組の内容	評価	評価の理由
3	福祉サービスの充実	(3)	相談支援の連携・強化	④	相談支援に関わる人材の確保・育成	相談支援専門員の養成やスキルアップのために、関係機関との連携のもと、相談支援従事者研修への参加を促進します。また、自立支援協議会が開催する相談支援に関する研修を支援し、相談支援の質のさらなる向上に努めます。	京都府が実施する相談支援従事者に対する研修の案内や参加申込の受付等を行った。 自立支援協議会が実施する研修を支援した。	達成	研修等に従事者が参加したことにより、人材の育成や確保につながっているため。
4	安心・安全のまちづくり	(1)	バリアフリー化の推進	①	公共施設・道路等のバリアフリー化の推進	障がいのある人もない人も積極的に地域に出て、自由に行動し、生活できるよう、多目的トイレの設置や点字ブロックの敷設、歩道の段差解消や歩車道の分離など、道路・公共施設・公園等におけるバリアフリー化を推進します。	道路においては歩道の拡幅、段差解消、勾配の修正等を行い、公園や学校などの公共施設において、多目的トイレの設置等のバリアフリー化を実施した。	達成	バリアフリー化の推進により、障がいのある人もない人も誰もが活動しやすい環境の整備が進んだため。
						(2)	緊急時対策の拡充	①	災害等緊急時における安全確保の体制づくり
						障がいのある人や家族に対して、積極的に防災情報を提供し、避難所の場所や避難方法など、防災に関する知識の普及・啓発を図ります。	防災情報お知らせメール(登録制メール)の事業周知を図った。 障がいのある団体に対して様々な防災に関する情報や防災手帳の使い方等を中心とする出前講座を実施した。	達成	登録者数 4,121人(H30.1)⇒4,386人(H31.1) 災害時における避難所の場所や平時からの備え等の知識・情報を学んでいただく機会となったため。
						障がいのある人など要支援者を把握し、円滑な避難や支援の実施と安全を確保するための「避難行動要支援者名簿」の周知や利用促進を図るとともに、自治会や民生児童委員、消防、警察などの関係機関と情報の共有を推進します。	周知や利用促進について、関係部署と協議等を行った。 広報むこう、各戸回覧にて名簿への登録を呼びかけ、周知を図った。 消防等関係機関との情報共有を行うために協議・準備を行った。	一部達成	名簿登録の促進や登録増加による関係機関の情報共有を推進したため。 未登録者に対する働きかけを行うとともに周知を図ったが、消防、警察への情報提供については、協議中のため。
						災害時に障がいのある人の避難誘導を安全かつ迅速に対応するため、地域の自主防災組織を中心とした防災訓練などを通じて、地域住民が協力できる体制づくりを支援し、避難時や避難所生活における対策を推進します。	「障がいのある人のための防災手帳」を担当課窓口にて配布・説明を行い普及に努めた。	一部達成	手帳申請者等に対して配布・説明を行うことで災害時における対策を推進したため。 (今年度は台風21号による被害からの復旧作業を優先したため、毎年開催している防災訓練は開催中止となった)

第 4 期向日市障がい福祉計画
実績報告

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
居宅介護	時間分/月	計画(見込)	2,500	2,550	2,550
		実績	2,002	2,026	2,102
		達成率	80.1%	79.5%	82.4%
		前年度比	--	101.2%	103.8%
	人分/月	計画(見込)	96	97	97
		実績	99	101	101
		達成率	103.1%	104.1%	104.1%
		前年度比	--	102.0%	100.0%
重度訪問介護	時間分/月	計画(見込)	2,600	2,800	3,000
		実績	2,742	2,704	3,155
		達成率	105.5%	96.6%	105.2%
		前年度比	--	98.6%	116.7%
	人分/月	計画(見込)	8	9	10
		実績	13	13	15
		達成率	162.5%	144.4%	150.0%
		前年度比	--	100.0%	115.4%
同行援護	時間分/月	計画(見込)	120	120	120
		実績	124	158	183
		達成率	103.3%	131.7%	152.5%
		前年度比	--	127.4%	115.8%
	人分/月	計画(見込)	8	9	10
		実績	9	12	14
		達成率	112.5%	133.3%	140.0%
		前年度比	--	133.3%	116.7%
行動援護	時間分/月	計画(見込)	700	700	700
		実績	681	707	765
		達成率	97.3%	101.0%	109.3%
		前年度比	--	103.8%	108.2%
	人分/月	計画(見込)	35	35	35
		実績	36	33	34
		達成率	102.9%	94.3%	97.1%
		前年度比	--	91.7%	103.0%
重度障害等包括支援	時間分/月	計画(見込)	0	0	0
		実績	0	0	0
		達成率	--	--	--
		前年度比	--	--	--
	人分/月	計画(見込)	0	0	0
		実績	0	0	0
		達成率	--	--	--
		前年度比	--	--	--
計	時間分/月	計画(見込)	5,920	6,170	6,370
		実績	5,549	5,595	6,205
		達成率	93.7%	90.7%	97.4%
		前年度比	--	100.8%	110.9%
	人分/月	計画(見込)	147	150	152
		実績	157	159	164
		達成率	106.8%	106.0%	107.9%
		前年度比	--	101.3%	103.1%

(凡例) 平成27年度 平成28年3月現在の数値
平成28年度 平成29年3月現在の数値
平成29年度 平成30年3月現在の数値

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
生活介護	人日分/月	計画(見込)	2,540	2,600	2,680
		実績	2,588	2,559	2,489
		達成率	101.9%	98.4%	92.9%
		前年度比	--	98.9%	97.3%
	人分/月	計画(見込)	121	124	128
		実績	124	126	123
		達成率	102.5%	101.6%	96.1%
		前年度比	--	101.6%	97.6%
自立訓練 (機能訓練)	人日分/月	計画(見込)	15	15	15
		実績	0	20	18
		達成率	0.0%	133.3%	120.0%
		前年度比	--	皆増	90.0%
	人分/月	計画(見込)	2	2	2
		実績	0	2	2
		達成率	0.0%	100.0%	100.0%
		前年度比	--	皆増	100.0%
自立訓練 (生活訓練)	人日分/月	計画(見込)	260	260	260
		実績	54	113	112
		達成率	20.8%	43.5%	43.1%
		前年度比	--	209.3%	99.1%
	人分/月	計画(見込)	13	13	13
		実績	3	11	10
		達成率	23.1%	84.6%	76.9%
		前年度比	--	366.7%	90.9%
就労移行支援	人日分/月	計画(見込)	120	140	160
		実績	104	192	240
		達成率	86.7%	137.1%	150.0%
		前年度比	--	184.6%	125.0%
	人分/月	計画(見込)	6	7	8
		実績	7	11	12
		達成率	116.7%	157.1%	150.0%
		前年度比	--	157.1%	109.1%
就労継続支援 A型	人日分/月	計画(見込)	300	300	300
		実績	519	574	671
		達成率	173.0%	191.3%	223.7%
		前年度比	--	110.6%	116.9%
	人分/月	計画(見込)	15	15	15
		実績	27	31	36
		達成率	180.0%	206.7%	240.0%
		前年度比	--	114.8%	116.1%
就労継続支援 B型	人日分/月	計画(見込)	1,460	1,500	1,560
		実績	1,542	1,561	1,532
		達成率	105.6%	104.1%	98.2%
		前年度比	--	101.2%	98.1%
	人分/月	計画(見込)	73	75	78
		実績	81	81	89
		達成率	111.0%	108.0%	114.1%
		前年度比	--	100.0%	109.9%

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
計	人日分/月	計画(見込)	4,395	4,515	4,675
		実績	4,807	5,019	5,062
		達成率	109.4%	111.2%	108.3%
		前年度比	--	104.4%	100.9%
	人分/月	計画(見込)	230	236	244
		実績	242	262	272
		達成率	105.2%	111.0%	111.5%
		前年度比	--	108.3%	103.8%
療養介護	人分/月	計画(見込)	10	10	10
		実績	10	10	11
		達成率	100.0%	100.0%	110.0%
		前年度比	--	100.0%	110.0%
短期入所	人日分/月	計画(見込)	150	155	160
		実績	222	189	168
		達成率	148.0%	121.9%	105.0%
		前年度比	--	85.1%	88.9%
	人分/月	計画(見込)	38	39	40
		実績	50	45	40
		達成率	131.6%	115.4%	100.0%
		前年度比	--	90.0%	88.9%

(凡例) 平成27年度 平成28年3月現在の数値
平成28年度 平成29年3月現在の数値
平成29年度 平成30年3月現在の数値

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
共同生活	人分/月	計画(見込)	40	42	44
		実績	35	37	41
		達成率	87.5%	88.1%	93.2%
		前年度比	--	105.7%	110.8%
施設入所支援	人分/月	計画(見込)	34	33	32
		実績	36	37	36
		達成率	105.9%	112.1%	112.5%
		前年度比	--	102.8%	97.3%

(凡例) 平成27年度 平成28年3月現在の数値
 平成28年度 平成29年3月現在の数値
 平成29年度 平成30年3月現在の数値

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
計画 相談 支援	人分／月	計画(見込)	50	55	60
		実績	69	69	70
		達成率	138.0%	125.5%	116.7%
		前年度比	--	100.0%	101.4%
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域 移行 支援	人分／月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域 定着 支援	人分／月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--

計画相談支援の計算式

年間の総実利用者数(モニタリング含む)÷12月
(小数点第1位を四捨五入)

地域移行支援・地域定着支援の計算式

年間の総実利用者数÷12月

※計画相談支援実績

【27年度】2015年4月～2016年3月 827件
⇒827÷12=68.916…

【28年度】2016年4月～2017年3月 831件
⇒831÷12=69.25

【29年度】2017年4月～2018年3月 840件
⇒840÷12=70

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
児童発達支援	人日分/月	計画(見込)	140	140	140
		実績	122	166	175
		達成率	87.1%	118.6%	125.0%
		前年度比	--	136.1%	105.4%
	人分/月	計画(見込)	40	40	40
		実績	49	54	62
		達成率	122.5%	135.0%	155.0%
		前年度比	--	110.2%	114.8%
医療型児童発達支援	人日分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	3	12	3
		達成率	300.0%	1200.0%	300.0%
		前年度比	--	400.0%	25.0%
	人分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	1	3	1
		達成率	100.0%	300.0%	100.0%
		前年度比	--	300.0%	33.3%
放課後等デイサービス	人日分/月	計画(見込)	300	310	320
		実績	479	555	805
		達成率	159.7%	179.0%	251.6%
		前年度比	--	115.9%	145.0%
	人分/月	計画(見込)	60	62	64
		実績	75	81	103
		達成率	125.0%	130.6%	160.9%
		前年度比	--	108.0%	127.2%
保育所等訪問支援	人日分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
	人分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
相談支援 障害児	人日分/月	計画(見込)	20	20	20
		実績	24	26	35
		達成率	120.0%	130.0%	175.0%
		前年度比	--	108.3%	134.6%

(凡例) 平成27年度 平成28年3月現在の数値
平成28年度 平成29年3月現在の数値
平成29年度 平成30年3月現在の数値

障害児相談支援の計算式

年間の総実利用者数(モニタリング含む)÷12月
(小数点第1位を四捨五入)

※障害児相談支援実績

【27年度】2015年4月～2016年3月 289件
⇒289÷12=24.0833…

【28年度】2016年4月～2017年3月 315件
⇒315÷12=26.25

【29年度】2017年4月～2018年3月 416件
⇒416÷12=34.666…

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	計画(見込)		有	有	有	
		実績		有	有	有	
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	
自発的活動支援事業	実施の有無	計画(見込)		有	有	有	
		実績		有	有	無	
相談支援事業	障害者相談支援事業	か所	計画(見込)		5	5	5
			実績		5	6	6
			達成率		100.0%	120.0%	120.0%
			前年度比		--	120.0%	100.0%
	基幹相談支援センター	設置の有無	計画(見込)		有	有	有
			実績		有	有	有
	市町村機能強化支援事業	実施の有無	計画(見込)		有	有	有
			実績		有	有	有
					平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成年後見制度利用支援事業	人分/年	計画(見込)		1	1	1
			実績		1	3	4
			達成率		100.0%	300.0%	400.0%
前年度比				--	300.0%	133.3%	
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	計画(見込)		検討	検討	検討	
		実績		無	無	無	
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	件/月	計画(見込)		65	65	65
			実績		56	71	50
			達成率		86.2%	109.2%	76.9%
			前年度比		--	126.8%	70.4%
	要約筆記者派遣事業	件/月	計画(見込)		20	20	20
			実績		13	5	6
			達成率		65.0%	25.0%	30.0%
			前年度比		--	38.5%	120.0%
	手話通訳者設置事業	人	計画(見込)		2	2	2
			実績		2	3	3
			達成率		100.0%	150.0%	150.0%
			前年度比		--	150.0%	100.0%

※成年後見制度は市長申立、本人申立への費用助成、報酬助成とし、報酬助成は年に1人に複数回実施した場合も1人/年とする。

※手話通訳者派遣事業は派遣件数、要約筆記者派遣事業は依頼件数

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
意思疎通支援事業	重度障がい児者入院時 コミュニケーション 支援事業	時間分/年	計画(見込)	315	315	315
			実績	20	173	295
			達成率	6.3%	54.9%	93.7%
			前年度比	--	865.0%	170.5%
	人分/年	計画(見込)	3	3	3	
		実績	1	3	3	
		達成率	33.3%	100.0%	100.0%	
		前年度比	--	300.0%	100.0%	
日常生活用具給付等事業	介護訓練 支援用具	件/年	計画(見込)	6	6	6
			実績	0	5	6
			達成率	0.0%	83.3%	100.0%
			前年度比	--	皆増	120.0%
	自立生活 支援用具	件/年	計画(見込)	15	15	15
			実績	16	12	16
			達成率	106.7%	80.0%	106.7%
			前年度比	--	75.0%	133.3%
	在宅療養等 支援用具	件/年	計画(見込)	10	10	10
			実績	15	29	11
			達成率	150.0%	290.0%	110.0%
			前年度比	--	193.3%	37.9%
	情報・意思疎 通支援用具	件/年	計画(見込)	20	20	20
			実績	5	6	11
			達成率	25.0%	30.0%	55.0%
			前年度比	--	120.0%	183.3%
	排泄管理 支援用具	件/年	計画(見込)	1,200	1,220	1,240
			実績	1,204	1,165	1,272
			達成率	100.3%	95.5%	102.6%
			前年度比	--	96.8%	109.2%
	住宅改修費	件/年	計画(見込)	1	1	1
			実績	2	2	2
			達成率	200.0%	200.0%	200.0%
			前年度比	--	100.0%	100.0%
手話奉仕員 養成研修事業	人	計画(見込)	20	20	20	
		実績	12	15	16	
		達成率	60.0%	75.0%	80.0%	
		前年度比	--	125.0%	106.7%	

※平成27年度～平成29年度は4月～3月の合計数値

※手話奉仕員養成研修事業は手話教室基礎課程を修了した向日市民の人数

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
移動支援事業	時間分/月	計画(見込)	940	970	990
		実績	879	856	923
		達成率	93.5%	88.2%	93.2%
		前年度比	--	97.4%	107.8%
	人分/月	計画(見込)	85	88	90
		実績	81	76	84
		達成率	95.3%	86.4%	93.3%
		前年度比	--	93.8%	110.5%
地域活動支援センター	か所	計画(見込)	3	3	3
		実績	3	3	4
		達成率	100.0%	100.0%	133.3%
		前年度比	--	100.0%	133.3%
	人分/月	計画(見込)	23	23	23
		実績	17	20	16
		達成率	73.9%	87.0%	69.6%
		前年度比	--	117.6%	80.0%

(凡例) 平成27年度 平成28年3月現在の数値
平成28年度 平成29年3月現在の数値
平成29年度 平成30年3月現在の数値

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
福祉ホーム事業	か所	計画(見込)	2	2	2
		実績	2	2	2
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
		前年度比	--	100.0%	100.0%
	人分/月	計画(見込)	4	4	4
		実績	4	4	4
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
		前年度比	--	100.0%	100.0%
障がい者入浴サービス(訪問のみ)	回数/月	計画(見込)	4	4	4
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
	人分/月	計画(見込)	2	2	2
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
日中一時支援事業	時間分/月	計画(見込)	220	220	220
		実績	219	193	202
		達成率	99.5%	87.7%	91.8%
		前年度比	--	88.1%	104.7%
	人分/月	計画(見込)	32	32	32
		実績	37	36	43
		達成率	115.6%	112.5%	134.4%
		前年度比	--	97.3%	119.4%
自動車運転免許取得教習費事業	件/年	計画(見込)	1	1	1
		実績	1	0	0
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	皆減	--
自動車改造助成事業	件/年	計画(見込)	2	2	2
		実績	2	1	1
		達成率	100.0%	50.0%	50.0%
		前年度比	皆増	50.0%	100.0%
更生訓練費	人分/年	計画(見込)	1	1	1
		実績	0	0	0
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--

(凡例) 平成27年度 平成28年3月現在の数値
平成28年度 平成29年3月現在の数値
平成29年度 平成30年3月現在の数値

※自動車運転免許取得教習費事業、自動車改造助成事業については、
平成27年度～平成29年度は4月～3月の合計

**第 5 期向日市障がい福祉計画
第 1 期向日市障がい児福祉計画進捗状況**

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
居宅介護	時間分／月	計画(見込)	2,074	2,117	2,160
		実績	2,175		
		達成率	104.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分／月	計画(見込)	96	98	100
		実績	101		
		達成率	105.2%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
重度訪問介護	時間分／月	計画(見込)	3,128	3,324	3,519
		実績	2,832		
		達成率	90.5%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分／月	計画(見込)	16	17	18
		実績	15		
		達成率	93.8%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
同行援護	時間分／月	計画(見込)	186	200	229
		実績	72		
		達成率	38.7%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分／月	計画(見込)	13	14	16
		実績	5		
		達成率	38.5%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
行動援護	時間分／月	計画(見込)	739	760	781
		実績	667		
		達成率	90.3%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分／月	計画(見込)	35	36	37
		実績	34		
		達成率	97.1%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
重度障害等包括支援	時間分／月	計画(見込)	0	0	0
		実績	0		
		達成率	--	--	--
		前年度比	--	--	--
	人分／月	計画(見込)	0	0	0
		実績	0		
		達成率	--	--	--
		前年度比	--	--	--
計	時間分／月	計画(見込)	6,127	6,401	6,689
		実績	5,746		
		達成率	93.8%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分／月	計画(見込)	160	165	171
		実績	155	0	0
		達成率	96.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現在の数値
 平成30年度 平成30年11月現在の数値
 平成31年度 -
 平成32年度 -

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
生活介護	人日分/月	計画(見込)	2,672	2,713	2,774
		実績	2,491		
		達成率	93.2%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	131	133	136
		実績	127		
		達成率	96.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
自立訓練 (機能訓練)	人日分/月	計画(見込)	26	26	26
		実績	16		
		達成率	61.5%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	2	2	2
		実績	1		
		達成率	50.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
自立訓練 (生活訓練)	人日分/月	計画(見込)	113	113	113
		実績	107		
		達成率	94.7%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	11	11	11
		実績	12		
		達成率	109.1%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
就労移行支援	人日分/月	計画(見込)	286	304	322
		実績	182		
		達成率	63.6%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	16	17	18
		実績	9		
		達成率	56.3%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
就労継続支援 A型	人日分/月	計画(見込)	764	843	921
		実績	645		
		達成率	84.4%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	39	43	47
		実績	35		
		達成率	89.7%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
就労継続支援 B型	人日分/月	計画(見込)	1,627	1,664	1,702
		実績	1,633		
		達成率	100.4%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	87	89	91
		実績	93		
		達成率	106.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
就労定着支援	人分/月	計画(見込)	1	2	3
		実績	1		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
計	人日分/月	計画(見込)	4,724	4,820	4,937
		実績	5,074	0	0
		達成率	107.4%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	287	297	308
		実績	278	0	0
		達成率	96.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
療養介護	人分/月	計画(見込)	11	11	11
		実績	11		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
短期入所	人日分/月	計画(見込)	222	222	222
		実績	147		
		達成率	66.2%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	50	50	50
		実績	41		
		達成率	82.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現在の数値
 平成30年度 平成30年11月現在の数値
 平成31年度 -
 平成32年度 -

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
自立 援助 生活	人分／月	計画(見込)	1	1	1
		実績	1		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
グループ ホーム	人分／月	計画(見込)	41	43	45
		実績	39		
		達成率	95.1%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
施設 入所 支援	人分／月	計画(見込)	37	37	36
		実績	37		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現在の数値
 平成30年度 平成30年11月現在の数値
 平成31年度 -
 平成32年度 -

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
計画 相談 支援	人分／月	計画(見込)	70	71	71
		実績	79		
		達成率	112.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地域 移行 支援	人分／月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地域 定着 支援	人分／月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現 計画相談支援の計算式
 平成30年度 平成30年11月現 年間の総実利用者数(モニタリング含む)÷12月
 平成31年度 - (小数点第1位を四捨五入)
 平成32年度 - 地域移行支援・地域定着支援の計算式
 年間の総実利用者数÷12月

			平成30年度	平成31年度	平成32年度	
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	計画(見込)	有	有	有	
		実績	有			
自発的活動支援事業	実施の有無	計画(見込)	検討	検討	検討	
		実績	無			
相談支援事業	障害者相談支援事業	か所	計画(見込)	6	6	6
			実績	6		
			達成率	100.0%	0.0%	0.0%
			前年度比	--	0.0%	--
	基幹相談支援センター	設置の有無	計画(見込)	有	有	有
			実績	有		
	市町村相対強化事業	実施の有無	計画(見込)	有	有	有
			実績	有		
	成年後見制度利用支援事業	人分/年	計画(見込)	4	5	6
			実績	2		
			達成率	50.0%	0.0%	0.0%
			前年度比	--	0.0%	--
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	計画(見込)	検討	検討	検討	
		実績	検討			
手話通訳者派遣事業	件/月	計画(見込)	67	69	71	
		実績	47			
		達成率	70.1%	0.0%	0.0%	
		前年度比	94.0%	0.0%	--	
要約筆記者派遣事業	件/月	計画(見込)	20	20	20	
		実績	4			
		達成率	20.0%	0.0%	0.0%	
		前年度比	--	0.0%	--	
手話通訳者設置事業	人	計画(見込)	4	4	4	
		実績	3			
		達成率	75.0%	0.0%	0.0%	
		前年度比	--	0.0%	--	

※成年後見制度は市長申立、本人申立への費用助成、報酬助成とし、報酬助成は年に1人に複数回実施した場合も1人/年とする。
※手話通訳者派遣事業は派遣件数、要約筆記者派遣事業は依頼件数

			平成30年度	平成31年度	平成32年度
重 度 障 が い 児 者 入 院 時 コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 支 援 事 業	時間分/年	計画(見込)	315	315	315
		実績	29		
		達成率	9.2%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/年	計画(見込)	3	3	3
		実績	2		
		達成率	66.7%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
日 常 生 活 用 具 給 付 等 事 業	介護 訓練 用具 支援	計画(見込)	5	5	5
		実績	3		
		達成率	60.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	自立 生活 用具 支援	計画(見込)	15	15	15
		実績	11		
		達成率	73.3%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	在宅 療養 等 用具 支援	計画(見込)	10	10	10
		実績	6		
		達成率	60.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	情報・ 意思 疎 通 用具 支援	計画(見込)	10	10	10
		実績	5		
		達成率	50.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	排泄 管理 用具 支援	計画(見込)	1,200	1,200	1,200
		実績	638		
		達成率	53.2%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	住宅 改修 費 支援	計画(見込)	2	2	2
		実績	1		
		達成率	50.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
手話奉仕員 養成研修事業	人	計画(見込)	25	25	25
		実績	16		
		達成率	64.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

※平成29年度は4月～3月、平成30年度は4月～11月の合計数値

※手話奉仕員養成研修事業は手話教室基礎課程を修了した向日市民の人数

資料3 第5期向日市障がい福祉計画
第1期向日市障害児福祉計画進捗状況

地域生活支援事業(必須事業)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
移動支援事業	時間分/月	計画(見込)	921	960	1,000
		実績	976		
		達成率	106.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	94	98	102
		実績	84		
		達成率	89.4%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
地域活動支援センター	か所	計画(見込)	3	3	3
		実績	4		
		達成率	133.3%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	20	21	22
		実績	17		
		達成率	85.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現在の数値
 平成30年度 平成30年11月現在の数値
 平成31年度 -
 平成32年度 -

資料3 第5期向日市障がい福祉計画
第1期向日市障害児福祉計画進捗状況

地域生活支援事業(任意事業)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
福祉ホーム事業	か所	計画(見込)	2	2	2
		実績	1		
		達成率	50.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	4	4	4
		実績	3		
		達成率	75.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
障がい者(訪問のサービ)	回数/月	計画(見込)	2	2	2
		実績	2		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	1		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
日中一時支援事業	時間分/月	計画(見込)	219	219	219
		実績	192		
		達成率	87.7%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	37	37	37
		実績	39		
		達成率	105.4%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現在の数値
 平成30年度 平成30年11月現在の数値
 平成31年度 -
 平成32年度 -

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
児童発達支援	人日分/月	計画(見込)	197	201	204
		実績	267		
		達成率	135.5%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	58	59	60
		実績	71		
		達成率	122.4%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
医療型児童発達支援	人日分/月	計画(見込)	12	12	12
		実績	1		
		達成率	8.3%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	3	3	3
		実績	1		
		達成率	33.3%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
放課後等デイサービス	人日分/月	計画(見込)	753	824	902
		実績	1,059		
		達成率	140.6%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
	人分/月	計画(見込)	106	116	127
		実績	126		
		達成率	118.9%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--
保育所等訪問支援	人日分/月	計画(見込)	2	2	2
		実績	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
	人分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
児童発達支援 居宅訪問型	人日分/月	計画(見込)	5	5	5
		実績	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
	人分/月	計画(見込)	1	1	1
		実績	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	--	--
障害児 相談支援	人日分/月	計画(見込)	28	30	32
		実績	43		
		達成率	153.6%	0.0%	0.0%
		前年度比	--	0.0%	--

(凡例) 平成29年度 平成30年3月現在の数値 障害児相談支援の計算式
 平成30年度 平成30年11月現在の数値 年間の総実利用者数(モニタリング含む)÷12月
 平成31年度 - (小数点第1位を四捨五入)
 平成32年度 -